



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%								
28年3月期第2四半期	18,540	13.7	17,747	13.5	12,159	18.0	12,208	17.7	8,625	33.3
27年3月期第2四半期	16,309	△26.5	15,630	△27.6	10,308	△34.0	10,376	△33.8	6,469	△31.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	33.59	33.59
27年3月期第2四半期	25.20	25.20

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	744,866	92,950	12.5	361.97
27年3月期	817,183	90,029	11.0	350.63

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 92,929百万円 27年3月期 90,018百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※現時点において年間の配当予想額については未定です。

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	269,264,702 株	27年3月期	269,264,702 株
28年3月期2Q	12,533,245 株	27年3月期	12,533,245 株
28年3月期2Q	256,731,457 株	27年3月期2Q	256,731,609 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、当期純利益に対する配当性向60%以上100%以下且つ、純資産配当率(DOE)7%以上を基準に、每期配当していくことを基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における年間の配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、日本企業の株主重視への姿勢表明が相次いだことや、賃金上昇による内需回復期待などから日経平均株価が上昇し、4月中旬には約15年ぶりに2万円を突破しました。5月上旬に株価は一時19,200円台まで下落しましたが、中旬以降、国内の経済指標が予想を上回ったことや、円安の進行などを受けて上昇に転じ、6月以降も2万円台の水準を維持する底堅い展開が続きました。6月24日にはITバブル以来約15年半ぶりに20,900円台まで上昇しましたが、7月に入り、ギリシャのデフォルトリスクが高まったことや上海株式市場の大幅下落等を背景に一時2万円を割り込みました。その後も、中国が人民元の対ドル基準値を切り下げたことを契機とする中国経済に対する警戒感の強まりなどから8月下旬の世界同時株安へとつながり、以後、下落基調が続いた結果、9月末の日経平均株価は17,300円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金（ETF等含む）は、前第2四半期累計期間と比較して47%増加しました。また、当社の主たる顧客層である個人投資家についても、株価上昇により投資余力が拡大したことなどから、二市場全体の個人の株式等委託売買代金は、前第2四半期累計期間と比較して28%増加しました。なお、外国人投資家が取引を拡大しており、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は、前第2四半期累計期間の25%から22%に低下しております。

このような事業環境のもと、当社は5月に提供を開始した会員向けWEBサイト「ネットストック・スマート」において、株式取引機能の改善を行うほか、先物・オプション取引機能の追加を行いました。また、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」について、プレミアム空売りサービスにおける売建銘柄の拡充や一日信用成績表の内容の拡充等、利便性の向上に努めました。そのほか、平成28年より開始予定のジュニアNISA口座における株式委託手数料の恒久無料化の決定や、ジュニアNISAを見据えた未成年口座対象のキャンペーン実施等、顧客向けサービスの向上に努めました。個人全体の株式等委託売買代金の増加を受け、当社の株式等委託売買代金は前第2四半期累計期間と比較して15%増となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は185億40百万円（対前第2四半期累計期間比13.7%増）、純営業収益は177億47百万円（同13.5%増）となりました。また、営業利益は121億59百万円（同18.0%増）、経常利益は122億8百万円（同17.7%増）、四半期純利益は86億25百万円（同33.3%増）となりました。

## (受入手数料)

受入手数料は117億98百万円（同20.9%増）となりました。そのうち、委託手数料は111億12百万円（同20.0%増）となりました。なお、株式等委託売買代金は前第2四半期累計期間と比較して15%増加いたしました。

## (トレーディング損益)

トレーディング損益は4百万円の利益となりました。

## (金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は59億42百万円（同1.2%増）となりました。

## (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費はコールセンターの能力拡大に伴う人件費の増加等により、前第2四半期累計期間比5.0%増の55億88百万円となりました。

## (営業外損益)

営業外損益は合計で48百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金40百万円によるものです。

## (特別損益)

特別損益は合計で6億64百万円の利益となりました。これは、金融商品取引責任準備金繰入れ3億47百万円を計上する一方、投資有価証券売却益10億12百万円を計上したこと等によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比8.8%減の7,448億66百万円となりました。これは主として、顧客分別金が減少したことにより、預託金が同12.3%減の4,059億12百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比10.3%減の6,519億17百万円となりました。これは主として、信用取引負債が同52.1%減の270億3百万円となったことや、預り金が同10.7%減の2,335億19百万円となったことによるものです。

純資産合計は前事業年度末比3.2%増の929億50百万円となりました。当第2四半期累計期間においては、四半期純利益86億25百万円を計上する一方、平成27年3月期期末配当金51億35百万円を計上しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。また、当社は、純利益に対する配当性向60%以上100%以下且つ、純資産配当率(DOE)7%以上を基準に、每期配当していくことを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における年間の配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。なお、当期においては、株式市場の活況等を踏まえて、平成27年9月30日を基準日とする1株当たり25円の間配当を実施することを平成27年10月26日の取締役会にて決議いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	15,717	10,545
預託金	462,912	405,912
金銭の信託	20,889	19,450
トレーディング商品	1,538	1,660
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,538	1,659
約定見返勘定	185	43
信用取引資産	284,207	284,347
信用取引貸付金	277,246	281,836
信用取引借証券担保金	6,961	2,510
有価証券担保貸付金	12,080	4,840
借入有価証券担保金	12,080	4,840
立替金	27	58
短期差入保証金	5,736	5,103
その他	5,249	4,970
貸倒引当金	△11	△11
流動資産計	808,528	736,915
固定資産		
有形固定資産	1,039	990
無形固定資産	2,850	2,630
ソフトウェア	2,850	2,630
その他	0	0
投資その他の資産	4,765	4,331
投資有価証券	3,975	3,127
その他	1,956	2,337
貸倒引当金	△1,165	△1,132
固定資産計	8,655	7,952
資産合計	817,183	744,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1,379	818
商品有価証券等	7	-
デリバティブ取引	1,371	818
信用取引負債	56,398	27,003
信用取引借入金	3,774	3,371
信用取引貸証券受入金	52,624	23,633
有価証券担保借入金	25,558	14,843
有価証券貸借取引受入金	25,558	14,843
預り金	261,516	233,519
受入保証金	207,098	197,053
有価証券等受入未了勘定	12	-
短期借入金	164,600	169,600
未払法人税等	5,442	4,350
賞与引当金	277	135
その他	1,957	1,381
流動負債計	724,237	648,702
固定負債		
長期借入金	50	-
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	257	207
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,660	3,007
特別法上の準備金計	2,660	3,007
負債合計	727,155	651,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	75,143	78,633
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	87,406	90,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,613	2,033
評価・換算差額等合計	2,613	2,033
新株予約権	10	21
純資産合計	90,029	92,950
負債・純資産合計	817,183	744,866

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	9,755	11,798
委託手数料	9,264	11,112
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	-	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	3	0
その他の受入手数料	489	686
トレーディング損益	3	4
金融収益	6,548	6,735
その他の営業収益	3	3
営業収益計	16,309	18,540
<b>金融費用</b>	679	793
純営業収益	15,630	17,747
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	2,334	2,396
人件費	933	1,101
不動産関係費	443	446
事務費	848	860
減価償却費	680	568
租税公課	91	160
貸倒引当金繰入れ	△68	△11
その他	62	67
販売費・一般管理費計	5,322	5,588
営業利益	10,308	12,159
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	58	40
その他	13	9
営業外収益計	71	48
<b>営業外費用</b>		
その他	2	0
営業外費用計	2	0
経常利益	10,376	12,208
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	1,012
特別利益計	-	1,012
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入れ	355	347
固定資産除売却損	-	1
特別損失計	355	348
税引前四半期純利益	10,021	12,872
法人税、住民税及び事業税	3,254	4,227
法人税等調整額	298	19
法人税等合計	3,552	4,247
四半期純利益	6,469	8,625

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。